資料1

宇治市第7次行政改革実施計画
取組状況及び総括（案）

宇治市

評価欄の考え方・視点

評価は、第7次行政改革を効果的・効率的に進めていくため、PDCAサイクルに基づいたマネジメントにより、見直しを行います。それぞれの取組項目における、評価年度の実施目標「計画（P）」に対して、どの程度「実行（D）」できたかを、実績を踏まえて「評価（C）」を行い、次年度の実施内容「改善（A）」に反映させるために行ったものです。

1. 構成について

第7次行政改革は4つの基本施策とそれぞれに3つずつ具体的な方策を定めており、それぞれの方策の内容、総合評価、課題及び今後の方向性を記載し、あわせて方策を実現するために実施計画に取組項目を定めており、実績、目標、取組項目に対する評価を記載しています。

【基本施策1】
行政運営の品質向上と効率化の推進
【具体的な方策】
1. 市民サービスの品質向上
2. ICT利活用の推進
3. 民営化・民間委託化の推進

【基本施策2】
持続可能な行財政運営の確立
【具体的な方策】
1. 財政健全化の推進
2. 抜本的な事務事業の見直し
3. 新たな歳入創出と財源の確保

【基本施策3】
時代に即した組織体制の確立
【具体的な方策】
1. 組織改革の推進
2. 給与等の適正管理
3. 人材育成の推進

【基本施策4】
多様な主体との協働とまちづくりの推進
【具体的な方策】
1. 市民参画・協働の推進
2. NPO・大学等各種団体との協働の推進
3. 公共施設等アセットマネジメントの推進

2. 当該年度の内容と取組実績について

取組項目の内容に対して年度ごとに実施目標を定め、当該年度の取組実績に応じて、「達成」・「未達成」により評価します。また、数値目標のあるものについては、当該年度の目標値の「達成」・「未達成」により評価します。

3. 総合評価について

具体的な方策ごとに全取組項目に対する目標達成割合に応じて、次の評価基準により、総合的に評価します。

【評価基準】
A評価：目標達成率　75%以上　～　100%
B評価：目標達成率　50%以上　～　75%未満
C評価：目標達成率　25%以上　～　50%未満
D評価：目標達成率　0%　～　25%未満

4. 課題及び今後の方向性について

取組項目の実績・達成状況及び総合評価の内容から、課題となっている事項及び課題を踏まえて対応する今後の方向性について、記載しています。

第7次行政改革実施計画＜総括＞

1　行政運営の品質向上と効率化の推進

具体的な方策	総合評価	主な取組実績
1　市民サービスの品質向上	B（2/3）	子育てパートナー職員の養成、窓口案内システムの導入、LINEを活用した各種情報発信、保育コンシェルジュの設置
2　ICT利活用の推進	A（3/3）	キャッシュレス決済の導入、タブレット端末の活用、各種手続き等のオンライン申請の実施
3　民営化・民間委託化の推進	A（4/4）	水道検針業務・市政だよりのデザイン・げんきひろば・ファミリーサポートセンターの民間委託、ごみ収集運搬体制の見直しによる減車

複雑化・多様化する行政需要に対応するため、行政サービスの品質向上に取り組むとともに、事務処理の効率化、コスト縮減、市民の利便性向上に向けて、ICT利活用の推進を図った。また、民間活力の活用について、新たな分野での民間委託化を行うなど、概ねの目標は達成できたが、今後、WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心に向けて、行政サービスのデジタル化など時代に即した行政サービスの推進を図る必要がある。

2　持続可能な行財政運営の確立

具体的な方策	総合評価	主な取組実績
1　財政健全化の推進	B（2/3）	収支不足解消に向けた財政健全化プランの取組の推進
2　抜本的な事務事業の見直し	B（2/4）	歳出事業全般の見直し、人件費等の削減、指定管理制度に関する指針の策定及び公募・利用料金制度の導入
3　新たな歳入創出と財源の確保	C（3/7）	公共施設の使用料改定、滞納整理事務の京都地方税機構への移管（国民健康保険料）、ふるさと納税受付サイトの活用

厳しい財政状況が見込まれる中、持続的な市民サービスと魅力的なまちづくりを行うため、財政健全化推進プラン、第4次職員定員管理計画に基づき、人件費等の削減を図り、その上で市単独事業の見直しを行うなど、組織体制や事務事業の見直しを行うとともに、歳入の確保の取組として、使用料の見直しやふるさと納税事業の拡大など、概ねの目標は達成できた。しかしながら、今後も社会保障関係費や老朽化した公共施設等の維持管理経費など歳出の増加が見込まれることから、引き続き、適正かつ健全な行財政運営に向けて取組を進める必要がある。

3　時代に即した組織体制の確立

具体的な方策	総合評価	主な取組実績
1　組織改革の推進	B（1/2）	第4次職員定員管理計画に基づく減員、部の再編、プロジェクトチームの設置
2　給与等の適正管理	A（4/5）	昇給抑制等の給与見直し、日当・住居手当・扶養手当の見直し、人事評価の給与への反映（管理職以上）
3　人材育成の推進	A（2/2）	若手職員参加によるチーム型政策研究プログラムの実施、大学と連携した共同研究の実施

行政課題や市民ニーズに対応するため、組織・機構の見直しをはじめ、給与等の適正化、人事評価の給与への反映を行うとともに、時代に求められる職員像の実現に向けて、研修内容の充実、職員の意識改革や職場風土の醸成に取り組み、将来を担う人材の育成を行った。今後も市民理解を得られる適正な給与水準等の管理に努め、複雑化、多様化する行政課題に対応するための人材育成や社会情勢等に応じた柔軟かつ適正な組織体制の構築に取り組む必要がある。

4　多様な主体との協働とまちづくりの推進

具体的な方策	総合評価	主な取組実績
1　市民参画・協働の推進	B（2/3）	大学との連携によるシンポジウム・ワークショップの開催、町内会・自治会の先進的な取組支援
2　NPO・大学等各種団体との協働の推進	A（3/3）	大学・民間企業との包括連携協定による協働の取組、子育てにやさしいまち実現プロジェクトの実施
3　公共施設等アセットマネジメントの推進	A（9/9）	集会所・ふれあいセンター等の検討及び見直し（改修・解体）、長寿命化計画・個別施設計画の策定

多様な主体との協働によるまちづくりを推進するため、地域コミュニティの活性化に向けた支援策に取り組むとともに、NPOや大学をはじめ、各種団体、民間企業との連携を深めるため、様々な取組を実施した。また、公共施設アセットマネジメントの推進に向けて、施設の適正化を図るとともに、指定管理者の公募や利用料金制度の導入を行うなど、多くの取組を実施することができた。今後も多様な主体と連携し、市民協働によるまちづくりを推進する必要がある。

＜総合評価一覧＞

基本施策		具体的な方策	総合評価（最終評価）
1	1	市民サービスの品質向上	B（2/3）
	2	ICT利活用の推進	A（3/3）
	3	民営化・民間委託化の推進	A（4/4）
2	1	財政健全化の推進	B（2/3）
	2	抜本的な事務事業の見直し	B（2/4）
	3	新たな歳入創出と財源の確保	C（3/7）
3	1	組織改革の推進	B（1/2）
	2	給与等の適正管理	A（4/5）
	3	人材育成の推進	A（2/2）
4	1	市民参画・協働の推進	B（2/3）
	2	NPO・大学等各種団体との協働の推進	A（3/3）
	3	公共施設等アセットマネジメントの推進	A（9/9）

A～D評価（達成数/取組項目数）

A評価	6	50%
B評価	5	42%
C評価	1	8%
D評価	0	0%

＜全体評価及び今後の方向性＞

○第7次行政改革大綱における取組状況としては、A評価（目標達成率75％～100％）が50％、B評価（目標達成率50％～75％未満）が42％となっており、全体では多くの取組を進めることができた。

○財政健全化推進プラン、第4次職員定員管理計画に基づき、給与制度、定員数の減員、各種手当など人件費をはじめとした内部経費の削減を実施した上で、事務事業の見直しを進め、収支不足約85億円の解消を図り、持続可能な行財政運営の確立に向けて取り組むことができた。

また、複雑化・多様化する行政需要に対応するため、各種手続きのオンライン申請の他、キャッシュレス決済の導入、LINEを活用した情報発信などデジタル技術を活用した取組とともに、水道検針業務、市政だよりのデザイン業務など新たな分野での民間委託化を行うなど、民間活力の活用を推進する中で、行政サービスの品質向上と効率化を推進することができた。

○一方で、C評価（目標達成率25％～50％未満）となっている「新たな歳入創出と財源の確保」においては、歳入の根幹である「市税収納率の向上」、「ふるさと納税の拡大」については、目標値を上回ることができたが、施設使用の有料化をはじめとする「受益者負担の見直し」、公共施設駐車場の有料化など「市有財産の有効活用」、有料広告事業の拡大については、目標としていた見直しの実施や目標値には至らなかった。

○第8次行政改革大綱では、第7次行政改革における取組の成果と課題を踏まえ、新たに3つの基本施策を定めており、「適正かつ健全な行財政運営の確立」においては、引き続き、新たな財源の確保、事務事業の見直しなどについて、取り組むこととしている。

また、第7次行政改革で取り組んだデジタル化の取組をより加速させ、WITHコロナ・POSTコロナにおける新たな価値観にあったサービス提供体制を構築し、「時代に即した行政サービスの推進」を行うとともに、更なる市民協働の推進や民間活力の活用を図り、「連携と協働によるまちづくりの推進」に取り組む必要がある。

第6次総合計画の目指す都市像である「一人ひとりが輝き 伝統と新たな息吹を紡ぐまち・宇治」の実現に向けて、第8次行政改革大綱に基づき、そのまちづくりを進める上で土台となる取組を推進することとする。

＜取組実績＞

基本施策	１ 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	１ 市民サービスの品質向上			
内容	これまで取り組んできた接遇技術の向上や情報発信の充実など利用者の満足度に直結するサービスの質的向上に引き続き取り組みながら、市民がより利用しやすい窓口サービスの充実等、さらなる市民サービスの品質向上に向けた取組を進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A （3／3）	A （3／3）	A （3／3）	B （2／3）
課題及び今後の方向性	行政手続きのオンライン化、LINEを活用した情報発信などにより、市民サービスの品質向上に取り組んだが、今後は、WITHコロナ・POSTコロナ時代の安全・安心に向けて、市民の新たな価値観にあったサービスについて、検討を行う必要がある。			

令和3年度				
取組項目①	窓口コンシェルジュの設置	担当課	窓口担当課	
内容	市民に付き添いながら、窓口を案内する窓口コンシェルジュの設置に向けてのあり方を検討し、随時実施するなど窓口サービスの充実を図ります。			
令和3年度取組実績	市民サービス品質向上検討会議において、ICTを活用した窓口案内などの手法について他自治体の事例も参考に検討を行った。 また、保育コンシェルジュの設置を引き続き行い、市役所窓口や電話等で保育を希望される保護者の方の相談に対応し、広く子育てに関わる個別ニーズにあわせたサービスの情報提供等を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	各種申請手続の簡素・合理化	担当課	窓口担当課	
内容	ワンストップ総合窓口の設置や各種申請書類の合理化を検討・実施し、市民の利便性の向上を図ります。			
令和3年度取組実績	市民サービスの向上と事務簡素・合理化を図るため、行政手続きのオンライン化として、各種証明書類のオンライン申請を開始した（令和4年1月：住民票・戸籍、転出届等、令和4年3月：課税証明等）。あわせて、今後のICTの利活用の更なる促進に向けて、申請書等の押印及び署名の見直しを行った。 また、子育てに関連する各窓口において、基本的な子育て支援の相談が可能となるよう子育てパートナー職員の養成を進めており、引き続き取組を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討	検討・一部実施	準備・一部実施	実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目③	窓口サービス等の充実	担当課	窓口担当課	
内容	市民サービス品質向上検討会議で窓口サービスや情報発信などの充実方策を検討し、実施可能な取組から随時実施します。			
令和3年度取組実績	宇治市公式LINEにおいて、幅広い市民への情報発信を行うため、防災、子育てやイベント・催し、ごみ出しなど総合的な市政情報を効果的に発信するとともに、令和3年度に道路や公園遊具の損傷、鳥獣死骸の情報受付を行う「街のれんらく」機能を拡充してリニューアルを行った。 また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、引き続き、感染症対策に特化した専用サイトの運営を行うとともに、市民、事業者の皆様を対象とした支援等をまとめたしおりを更新し、わかりやすい情報発信に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	窓口対応満足度（H28：67%）			
目標	－	75%	－	80%
実績	－	－	79%	（79%）
評価	達成	達成	達成	未達成

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	2 ICT利活用の推進			
内容	事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図るため、個人情報の保護や情報セキュリティ対策を講じながら、マイナンバーカードの活用を含めた行政運営全般におけるICTの導入に向けて研究・検討し、随時取組を進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A（3／3）	A（3／3）	A（3／3）	A（3／3）
課題及び今後の方向性	キャッシュレス決済の導入、タブレットの活用等により市民の利便性の向上、業務の効率化が一定図れているが、国においてはデジタル社会実現に向けて、「デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定しており、本市においても積極的に業務におけるデジタル化を推進する必要がある。			

令和3年度				
取組項目①	ICTの利活用	担当課	デジタル政策課・政策戦略課	
内容	組織横断的なICT利活用検討会議を設置し、行政運営全般におけるICTの導入について検討し、実施可能な取組から随時実施し、事務処理の効率化やコストの縮減、市民の利便性の向上を図ります。			
令和3年度取組実績	働き方改革をはじめ、業務の効率化、感染症対策等を目的として、テレワーク端末を整備し、テレワークの推進を図るとともに、オンライン会議や選挙投票事務等に活用を行った。 また、GIGAスクール構想により、小・中学校に整備したタブレット端末を活用するため支援員を配置し、ICTによる学習の充実を図るとともに、公共施設のWi-Fi設置、VRを活用した宇治川合戦絵巻ガイドツアー等の取組を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	ICT新規活用件数（延べ）			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	1件	3件	7件	13件
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	タブレット端末の活用	担当課	デジタル政策課・政策戦略課	
内容	窓口や会議でタブレット端末を活用し、市民サービスの品質の向上や業務効率化、経費削減を図ります。			
令和3年度取組実績	引き続き、外国語対応が必要と考えられる窓口に翻訳アプリを入れたタブレットを配置するとともに、ペーパーレス会議や災害時における災害対策本部と各避難所の連絡ツールの他、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、介護保険施設等におけるオンライン面会や、幼稚園における他の園児同士とのオンライン交流に活用した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	新規活用件数（延べ）			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件	6件	11件	12件
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目③	マイナンバーカードを活用した業務の効率化	担当課	デジタル政策課	
内容	マイナンバーカードを活用した電子申請等を検討・実施し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。			
令和3年度取組実績	行政手続きのオンライン化の取り組みとして、市民サービスの向上と窓口の混雑緩和及び事務の簡素化のため、マイナンバーカードを活用した市独自の電子申請システムを導入し、オンラインによる証明書の交付申請等手続の環境整備を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	マイナンバーカード新規活用件数（延べ）			
目標	1件	2件	3件	4件
実績	2件	2件	3件	6件
評価	達成	達成	達成	達成

基本施策	1 行政運営の品質向上と効率化の推進			
具体的な方策	3 民営化・民間委託化の推進			
内容	これまで保育所の民営化、学校給食調理業務の民間委託、清掃業務の可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託化などを進めてきましたが、今後も、窓口等の新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	B （2／3）	A （4／4）	A （4／4）	A （4／4）
課題及び今後の方向性	民間活力の活用、体制の見直しについて、新たな分野での民間委託化を行うなど取組を進めたが、今後も引き続き、効果的・効率的な行政運営に向けて、他の業務における、さらなる民間活力の活用について研究・検討が必要である。			

令和3年度				
取組項目①	水道営業課窓口業務等の民間委託	担当課	営業課	
内容	水道営業課窓口業務等の民間委託を実施します。			
令和3年度取組実績	令和3年4月から民間委託（検針業務等）を実施するとともに、更なる業務委託について、効果検証を行う中で、検討を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討	検討・準備	準備	実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	新たな業務分野での民間活力の活用	担当課	関係課	
内容	新たな業務を含めたあらゆる分野での可能性を検討し、民間活力の活用について取組を進めます。			
令和3年度取組実績	民間活力の活用を図るため、令和3年度は各公社等が指定管理を行っている施設のうち新たに7施設（植物公園、運動公園等、文化会館、総合野外活動センター）について、令和4年度から指定管理者の公募を実施し、利用料金制度の導入を行うとともに、民間へのさらなる業務委託の可能性に向けて検討を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	検討	検討
実績	検討	検討	検討	検討・実施
評価	未達成	達成	達成	達成

＜取組達成項目＞

取組項目	地域子育て支援センター等の運営手法等の検討	担当課	政策戦略課
内容	地域子育て支援センター及びファミリーサポートセンターの運営手法等を検討し、業務の効率化・事業コストの縮減 （令和2年度達成）		

取組項目	ごみ収集運搬業務の民間委託	担当課	まち美化推進課
内容	ごみ収集運搬業務の民間委託化など、収集運搬体制の見直し（ごみ収集車の減車） （令和2年度達成）		

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	1 財政健全化の推進			
内容	財政健全化に向けた計画を策定し、市債及び基金現在高の適正化をはじめ、財政収支の均衡を図りながら、先を見据えた財政健全化に向けた取組を計画的に進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A （3／3）	B （2／3）	B （2／3）	B （2／3）
課題及び今後の方向性	財政健全化プランの推進により、4年間における収支不足は解消できたが、依然として財政構造の弾力性を示す経常収支比率が高い状況であり、今後も市税収入をはじめとする一般財源では厳しい状況が見込まれる中で、少子高齢社会の進行による義務的経費の増加など財政の硬直化が一層予測されることから、引き続き、持続的可能な健全財政の運営に向けて取組が必要である。			

令和3年度				
取組項目①	財政健全化推進プランの推進	担当課	財政課	
内容	「財政健全化推進プラン」に基づき、これまで以上に財政健全化に向けた取組を計画的に推進し、将来を見越した持続可能な財政運営を進めます。			
令和3年度取組実績	予算査定等を通じて見直し内容を検討し、令和4年度当初予算に反映した。また、プランの推進にあたっては、市民の方々のご理解とご協力が必要であるため、目的や必要性について、市政だよりに掲載するなど市民周知を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	財政収支の均衡			
目標	－	－	－	収支不足約85億円の解消
実績	－	－	－	収支不足約85億円の解消
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	市債現在高の抑制	担当課	財政課	
内容	市債については将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するため、財政見通しで示す残高以内に抑制します。			
令和3年度取組実績	令和2年度の決算を取りまとめ、決算分析を行うとともに、後年度への過度な負担を残さない範囲で交付税算入のない市債発行も含め、市債の活用を図った。また、健全かつ持続可能な財政運営を進めるため、「財政見通しで示す現在高以内に抑制する」という目標を順守し、市債現在高の数値目標を踏まえた予算編成を行う中で、令和3年度末の市債現在高は、前年度より6.4%減となる417億2,572万円となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	市債現在高			
目標	462.8億円以内	463.7億円以内	457.8億円以内	454.8億円以内
実績	445.8億円	440.3億円	445.9億円	417.3億円
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目③	基金現在高の確保	担当課	財政課	
内容	基金については、年度間の財源の不均衡を調整し、健全な財政の運営を図るものであり、適正な残高が必要となるため、財政見通しで示す現在高以上を確保します。			
令和3年度取組実績	令和2年度決算において、財政調整基金からの繰り入れは行わなかったため、基金現在高は前年度から増加した。厳しい財政状況の中、財源対策として実施する財政調整基金及び減債基金の繰入れについては可能な限り抑制するとともに、令和3年度についても繰り入れは実施せず、現在高の確保に努めた。 行政需要の多様化により様々な行政サービスが求められる中で事業を実施しており、目標としていた積み立て額を達成することはできなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	財政調整基金現在高			
目標	－	27.0億円以上	31.0億円以上	34.9億円以上
実績	23.0億円 （基金現在高88.2億円）	24.5億円 （基金現在高90.1億円）	28.3億円 （基金現在高95.0億円）	33.0億円 （基金現在高111.0億円）
評価	達成	未達成	未達成	未達成

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	2 抜本的な事務事業の見直し			
内容	補助金や市単独事業の見直しなど、聖域なき抜本的な事務事業の見直しを進め、「選択と集中」による効果的・効率的な事業実施により、市民サービスを維持・向上しながら、歳出の削減を図ります。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	B （2／4）	B （2／4）	A （3／4）	B （2／4）
課題及び今後の方向性	昇給抑制等の給与制度の見直しや計画に基づく着実な定員の削減など内部改革を行うとともに、選択と集中により事務事業の見直しを行ったが、引き続き厳しい財政状況が見込まれる中で、さらなる内部改革をはじめ財政健全化に向けては、歳出の抑制は必須であり、今後も見直しの検討は必要であると考える。			

令和3年度				
取組項目①	人件費等の削減	担当課	人事課	
内容	業務量に見合った職員配置への見直しをはじめ、給与制度等見直しや旅費日当の支給基準の見直しにより、人件費等の削減を行います。			
令和3年度取組実績	昇給抑制等の給与制度の見直しを実施するとともに、職員定員については第4次職員定員管理計画に基づき、令和3年度までの4年間で20名の減員に向けて取り組んでおり、関係部局と協議を行う中で、令和3年度定員は4名の減員を図った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	－	－	9.5億円
実績	－	－	－	10.8億円
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	事務事業の見直し	担当課	関係課	
内容	市単独事業をはじめ、すべての事務事業について、必要性、有効性、効率性などについて検証・分析を行い、施策の「選択と集中」による見直しを行います。			
令和3年度取組実績	事務事業について、必要性、有効性、効率性などの観点から検証し、分析結果に基づいて、施策の選択と集中による見直しを行った。 主要な検討事項については、進捗確認を行うとともに、予算査定等の中で整理・見直し内容の検討を行い、人件費及び歳出全般にわたっての見直し等、令和4年度当初予算に反映した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	－	－	37.4億円
実績	－	－	－	33.6億円
評価	達成	達成	達成	未達成

取組項目③	補助金の見直し	担当課	関係課	
内容	補助金については、積算根拠や効果、課題等を再評価し、全体の10%削減を目標に見直しを行います。			
令和3年度取組実績	補助金の再評価結果、関係団体等の意見も踏まえ、事業内容の見直しや、適正な補助交付となるよう精査を実施した。なお、補助金の見直しに伴う各種団体等への影響も踏まえ、令和元年度に一律的な見直しを実施しない方向で決定したため、目標とした全体の10%削減には至らなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施	検討・一部実施
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	－	－	9.8億円
実績	－	－	－	3.0億円
評価	未達成	未達成	未達成	未達成

取組項目④	公社等の経営健全化	担当課	関係課
内容	各公社等において現状把握と経営分析を行い、効果的・効率的な事業実施を促進します。また、自主事業実施によって独自財源を確保するなど自立性を高める取組を促進します。		
令和3年度 取組実績	各公社等において現状把握と経営分析を行う中で、経営評価を実施し、その評価を受け、効果的・効率的な事業実施に努めた。 また、「指定管理者制度に関する指針」に基づき、自主的な経営努力を促す観点から、各公社等が指定管理を行っている施設のうち新たに7施設について、令和4年度からの指定管理者の公募を実施するとともに利用料金制の導入を行った。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
目標見直し後	－	－	検討・準備	実施
実績	検討	検討	検討・準備	実施
評価	未達成	未達成	達成	達成

基本施策	2 持続可能な行財政運営の確立			
具体的な方策	3 新たな歳入創出と財源の確保			
内容	市税や各種料金の収入率の向上や収納方法の充実に向けた検討のほか、使用料・手数料等については適宜見直しを図るとともに、新たな歳入創出のため、駐車場の有料化や有料広告事業の拡大など市有財産のさらなる有効活用について、検討を進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A （5／6）	B （4／7）	C （3／7）	C （3／7）
課題及び今後の方向性	使用料改定、市税収納率の向上、ふるさと納税の拡大の取組を進めているが、歳入に占める自主財源の割合が50%を下回る状況が続いており、新たな歳入確保に向けて、さらなる市有財産の有効活用について、引き続き、取り組む必要がある。			

令和3年度

取組項目①	受益者負担の見直し	担当課	関係課	
内容	受益と負担の公平性の観点から、公共施設の使用料をはじめ、手数料や負担金について、見直しを行います。			
令和3年度取組実績	無料施設の有料化について、全庁的に共有を図り、施設ごとの課題整理等を行うなど、実施の有無を含めて検討を行った。また、使用料・手数料については、平成30年度に受益と負担の公平性の観点から全体的な見直しを行った中で、令和3年度も引き続き精査を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討	検討
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	－	－	4.8億円
実績	－	－	－	3.0億円
評価	達成	達成	未達成	未達成

取組項目②	市有財産の有効活用	担当課	関係課	
内容	公共施設駐車場の有料化や基金運用の効率化を図り、歳入を確保します。			
令和3年度取組実績	公共施設駐車場について、費用対効果や施設利用者の利便性等を考慮する中で、施設ごとの課題整理を行い、料金体系や手法等を検討したものの、有料化の実施にはいたらなかった。 基金の運用については、運用益の確保を図るため、長期の債券運用を継続したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による金融市場の見通しが不透明な中、新たな債券の購入は行わなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備	検討・実施	検討	検討
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	－	－	1.3億円
実績	－	－	－	0.1億円
評価	達成	達成	未達成	未達成

取組項目③	有料広告事業の拡大等	担当課	関係課	
内容	有料広告事業の拡大やクラウドファンディングの活用など、歳入を確保します。			
令和3年度取組実績	11媒体において有料広告事業を展開し、歳入の確保を図るとともに、その他媒体での広告事業について検討を行ったものの、新たな導入にはつながらず、数値目標を達成することはできなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	1.1億円	1.4億円	1.8億円
実績	－	0.7億円	1.1億円	1.3億円
評価	達成	未達成	未達成	未達成

取組項目④	市税収入率の向上	担当課	納税課
内容	公平・公正な観点から、市税収入率の向上を図ります。		
令和3年度取組実績	口座振替の推進により、納期内納付の意識醸成を図り、滞納分については京都地方税機構と連携を図りながら市税収入率の向上に取り組み、令和3年度の収入率は98.05%と前年度の収入率97.38%より増加した。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	市税収入率（H28：96.04%）			
目標	96.66%	96.80%	96.94%	97.00%
実績	97.25%	97.51%	97.38%	98.05%
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目⑤	各種料金収入率の向上	担当課	関係課
内容	公平・公正な観点から、介護・国民健康保険料、保育料、上下水道料金、住宅使用料について、収入率の向上を図ります。さらに、国民健康保険料滞納分の徴収について、京都地方税機構への移管の実施に向けて、検討を進めます。		
令和3年度取組実績	現年と滞納をあわせた全体の収入率では、4項目で前年度の収入率を上回ったものの、下水道料金及び住宅使用料の収入率が減少したため、目標を達成することができなかった。 ※国民健康保険料滞納分の徴収については、令和2年4月に京都地方税機構へ移管		

令和3年度	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護
現年分	99.16%	96.27%	99.64%	99.66%	98.30%	99.56%
滞納分	12.81%	25.07%	50.45%	64.00%	11.05%	11.76%
計	87.99%	84.43%	99.35%	99.52%	89.58%	98.33%

令和2年度	保育料	国保料	上水道	下水道	住宅使用料	介護
現年分	99.12%	95.22%	99.65%	99.73%	98.17%	99.46%
滞納分	15.42%	23.82%	58.42%	65.89%	19.59%	12.48%
計	84.46%	80.29%	99.31%	99.58%	90.13%	98.01%

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	収入率			
目標	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る	前年度実績を上回る
実績	一部前年度実績を上回る	一部前年度実績を上回る	一部前年度実績を上回る	一部前年度実績を上回る
評価	未達成	未達成	未達成	未達成

取組項目⑥	公金収納チャンネルの拡大	担当課	関係課
内容	市税等の納付機会の拡大及び市民サービスの向上を図るため、公金収納検討会議でペイジー及びクレジットカードによる収納を費用対効果も含めて検討します。		
令和3年度取組実績	令和2年度に市税、保育料、介護保険料、国民健康保険料、上下水道料金のキャッシュレス決済を開始しており、利用促進に向けて、市ホームページ及び市政だよりなどを通じて周知を図るとともに、さらなる利便性の向上を図るため、費用対効果も含め、今後のオンラインを活用した収納方法の拡大などについて検討を行った。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	準備	実施
実績	検討	検討・準備	実施	検討・実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目⑦	ふるさと納税の拡大	担当課	政策戦略課
内容	ふるさと納税業務の民間委託化により、寄付額の増額を図ります。		
令和3年度取組実績	令和元年度よりふるさと納税業務を民間委託化し、業務の効率化と民間のふるさと納税受付サイトの活用による広報の強化を図っている。令和3年度においては、返礼品の充実、より効果的な広報を行うことで、過去最高となる1億7,690万円の寄付金額となった。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標		実施	実施	実施
実績	－	実施	実施	実施
数値目標	ふるさと応援寄付金額			
目標	－	1億円	1億円	1億円
実績	7,008万円	5,943万円	1億300万円	1億7,690万円
評価	－	未達成	達成	達成

基本施策	3 時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	1 組織改革の推進			
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の不断の見直しを進めます。また、様々な分野での民間委託化の検討を行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A（2／2）	B（1／2）	B（1／2）	B（1／2）
課題及び今後の方向性	第4次職員定員管理計画に基づき、適正な定員管理を推進したが、新たな行政需要への対応に伴う増員の影響もあり、目標は達成できておらず、今後も行政需要に的確に対応するため、効率的な組織・機構への見直しを行うとともに適正な定員管理に取り組む必要がある。			

令和3年度				
取組項目①	適正な定員管理の推進	担当課	人事課	
内容	様々な分野での民間委託化の検討を行うとともに、事務事業の抜本的な見直しと一体的に見直しを行うなど、「第4次宇治市職員定員管理計画」に基づき、適正な定員管理を進めます。			
令和3年度取組実績	第4次職員定員管理計画に基づき、平成30年度から令和3年度までの4年間で計20名の減員に向けて取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症対応等による年度途中の増員で、18名減にとどまり、目標は達成できなかった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	定員削減数（延べ）			
目標	5名	10名	15名	20名
実績	7名	9名	14名	18名
評価	達成	未達成	未達成	未達成

取組項目②	組織・機構の見直し	担当課	人事課	
内容	多様化・高度化する行政課題や市民ニーズに即応できるよう、柔軟で効率的な組織・機構の見直しを進めます。			
令和3年度取組実績	令和4年4月以降の組織・機構のあり方について検討を行い、第6次総合計画の第1期中期計画（R4～R7）として取り組む重点施策を着実に進めるとともに、社会情勢の変化等に適切に対応しつつ、効果的・効率的で持続可能な行財政運営を推進するため、部の再編を実施した。 また、組織横断的に取り組む施策について、組織間の連携を強化し、効果的、効率的に施策を推進するため、7つのプロジェクトチームの設置に向けて、組織・機構の見直しを実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	達成	達成	達成	達成

基本施策	3 時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	2 給与等の適正管理			
内容	勤務実績・人事評価が適切に反映される給与制度の仕組みを検討するとともに、府内各市及び全国類似団体等の状況を踏まえながら、給与の適正化を図ります。また、勤務体系の見直しなど新たな取組を検討し、時間外勤務の縮減に努めるとともに、週休日の振替制度の活用の徹底を図るなど、振替率の向上を図ります。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A（4／5）	A（3／4）	A（3／4）	A（4／5）
課題及び今後の方向性	給与の適正管理については、一定の取組はできたものの、給与水準を示す指標の1つであるラスパイレス指数は全国的には高い状況である。国や府、近隣自治体の動向や社会情勢を踏まえながら、適正管理に努める必要があるとともに、週休日の振替率については、この間目標を大きく下回っており、原因分析も含めて引き続き取組が必要である。			

令和3年度				
取組項目①	給与の適正化	担当課	人事課	
内容	ラスパイレス指数が高い状況を踏まえ、給与制度見直し等により給与の適正化を図ります。			
令和3年度取組実績	ラスパイレス指数の適正化に向けて、財政健全化推進プラン等により昇給抑制等の給与制度の見直しを、引き続き実施するとともに、人事院勧告を踏まえて、期末手当を引き下げる改定を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	取組額（延べ）			
目標	－	－	－	3.8億円（人件費等の削減の取組額に含む）
実績	－	－	－	4.6億円
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	人事評価の給与への反映	担当課	人事課	
内容	管理職員の一部で試行的に実施している人事評価の給与への反映について、本格実施とともに対象者の拡大を進めます。			
令和3年度取組実績	令和3年度から、これまで課長級以上を対象としていた目標管理結果の勤勉手当への反映について、全管理職に拡大適用を行うとともに、公正な評価を確保できるよう制度概要や目的等について研修を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・準備	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目③	時間外勤務の縮減	担当課	人事課	
内容	ノー残業デーの拡充など新たな取組を検討し、継続的に時間外勤務の縮減を図ります。			
令和3年度取組実績	時間外勤務の縮減目標を立て、所属長ヒアリングを行うなど全庁周知を図るとともに、管理職員に対する研修を実施した。年間の時間外勤務時間数は、新型コロナウイルス感染症により中止していたイベント事業の再開などにより、前年度と比較して、3,637時間の増となった。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	時間外勤務時間（H28：150,757時間）			
目標	145,000時間	139,000時間	137,000時間	135,000時間
実績	130,974時間	138,632時間	126,853時間	130,490時間
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目④	週休日の振替率の向上	担当課	人事課
内容	週休日の振替について、制度内容の周知とともに制度活用を徹底し、振替率の向上を図ります。		
令和3年度 取組実績	週休日の振替率の目標を立て、振替率の上昇に向けて、所属長ヒアリング等や所属長研修、全庁通知等を行ったが、振替率は33.24%に留まり、数値目標を達成することはできなかった。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	実施	実施	実施	実施
数値目標	振替率（H28：52.9%）			
目標	58%	64%	70%	75%
実績	55.49%	49.23%	32.80%	33.24%
評価	未達成	未達成	未達成	未達成

＜取組達成項目＞

取組項目	旅費等の見直し（日当の見直し）	担当課	人事課
内容	府内各市及び類似団体と比較し、日当の支給基準の見直し （平成30年度達成）		

基本施策	3 時代に即した組織体制の確立			
具体的な方策	3 人材育成の推進			
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、「人事制度」「職員研修」「職員の健康管理」、さらに良好な「職場風土」の醸成を有機的に結びつけ、将来の宇治市を担う人材の育成に努めます。また、さらなる行政改革の取組に向けて、職員の意識をより高める取組を進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A（2／2）	A（2／2）	A（2／2）	A（2／2）
課題及び今後の方向性	既存の研修に加えて施策立案型の研修を実施し、これまでにないアプローチから職員の人材育成を図ることができたが、多様化する行政課題に対応するためには、職員の意識改革や職場風土の醸成が必要であり、引き続き、取組が必要である。			

令和3年度				
取組項目①	職員研修の実施	担当課	人事課	
内容	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、現在に求められる職員像の実現に向けて、職員の現状把握・課題等の検証を行い、職員研修内容の見直し・充実を図りながら、将来の宇治市を担う人材の育成に取り組みます。			
令和3年度取組実績	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革等に取り組んだ。 各部から若手職員が参加する「チーム型政策研究プログラム」を実施し、チームごとに市の課題を分析する中で、地域づくりや教育格差の是正など施策の研究テーマを設定し、施策立案を行うことで、課題の整理、解決に向けたアプローチについて学ぶことで、政策立案能力の向上を図った。 また、社会の変革に対応できる人材の育成に向けて、DX時代の働き方、RPA活用を学び、ポストコロナ時代に応じた職員の育成に努めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	職員の意識改革と職場風土の醸成	担当課	政策戦略課・人事課	
内容	企画立案力と実行力のある人材などの育成や行政改革の取組に対する職員の意識をより高めるとともに、良好な職場風土の醸成のため、職員提案制度及び政策研究の見直し・充実や、業務改善を常に提案できる仕組みの構築を図ります。			
令和3年度取組実績	「宇治市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成に努めるため、各種研修を実施し、職員の能力開発や意識改革、職場風土の醸成に取り組んだ。職員からの政策提案、企画立案に向けた研究を実施する「政策形成プログラム」においては、政策アイデア、政策研究を募集した。令和3年度は、地域住民・事業者との協働による地域交流ワークショップを実施し、今後のまちづくりの土台となる市民協働の取組につなげることができた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	実施	実施	実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	職員提案制度等により具体化した取組件数（延べ）			
目標	5件	6件	7件	8件
実績	5件	7件	8件	9件
評価	達成	達成	達成	達成

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	1 市民参画・協働の推進			
内容	地域コミュニティの活性化に向けた支援等に取り組むとともに、市民と行政のパートナーシップによる魅力的なまちづくりを進めます。また、これらを実現するため、職員の市民参画・協働の取組に対する意識の醸成を図ります。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	C（1／3）	B（1／2）	B（1／2）	B（2／3）
課題及び今後の方向性	市民との意見交換をはじめ、地域の先進的な取組の支援により地域コミュニティの活性化を行ったが、複雑化・多様化する行政課題に対応するためには、市民との対話による地域課題の共有を部局横断的に図り、より柔軟かつ緊密な連携を行う必要がある。			

令和3年度				
取組項目①	地域コミュニティ活性化施策の実施	担当課	関係課	
内容	地域コミュニティ活性化は、これからのまちづくりにおいて不可欠であるため、施策の効果を検証しながら、さらなる活性化施策を実施します。			
令和3年度取組実績	地域コミュニティの活性化や地域課題の解決に向け、地域コミュニティ活性化事業補助金を創設し、先進的な取組を実施する町内会・自治会に対して支援を行った。また、地域まちづくり交流空間創出事業補助金により、地域の店舗等を活用した若者・子育て世代が集いやすい新たな交流空間の創出に対して支援を行い、地域がつながり合える仕組みづくりに努めた。			
目標・評価年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	町内会・自治会加入率			
目標	72.8%	72.8%	72.8%	72.8%
実績	64.4%	61.4%	60.3%	59.2%
評価	未達成	未達成	未達成	未達成

取組項目②	市民協働推進に向けた職員研修の実施	担当課	市民協働推進課	
内容	市民との協働を進めるためには、職員の市民協働に対する意識の醸成が必要なため、職員育成に向けた研修を実施します。			
令和3年度取組実績	多様化する市民ニーズの中で、個々の所属単位では解決できない課題が少なくなく、職員間の縦割りの解消と市民協働に対する意識改革を目的として組織横断的に地域コミュニティ・ワーキングループを立ち上げ、職員による意見交換を実施するとともに、地域懇談会を開催し、市民協働の取組を進めた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	実施	実施	実施	実施
実績	未実施	実施	実施	実施
評価	未達成	達成	達成	達成

＜取組達成項目＞

取組項目	議案のホームページ公表	担当課	財政課
内容	市民参画・協働に向けて、市施策の方向性や現状をより広く周知するため、議会へ提案する議案をホームページで公表（平成30年度達成）		

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	2 NPO・大学等各種団体との協働の推進			
内容	NPOや大学をはじめ各種団体、民間企業と行政が連携を深めながら、様々な分野で協働できる関係を構築し、より一層の協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	B（2／3）	A（3／3）	A（3／3）	A（3／3）
課題及び今後の方向性	多様な主体との協働とまちづくりの推進に向けて、大学・短期大学、NPO等市民団体と協働事業を行うとともに、民間企業と地方創生に関する包括連携協定を締結し、協働事業を行った。行政課題や市民ニーズが多様化する中で、今後も引き続き、様々な分野で各主体との取組を推進する必要がある。			

令和3年度				
取組項目①	大学との協働の推進	担当課	関係課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
令和3年度取組実績	京都文教大学・短期大学、京都大学宇治キャンパス、京都府立大学と包括連携協定を締結しており、行政課題の解決等に向けて、先進的な取組について協働で政策研究を実施した。また、連携協力推進会議等を開催し、市の魅力発信に向けて、協働で今後の方向性について検討を行った。加えて、地元の府立高等学校の授業の一環として、市職員も含めた市内各分野からの講師を募り、高校生が宇治について学び、考える地域探求型の取組を実施した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	協働取組新規実施件数（延べ）			
目標	－	10件	15件	20件
実績	5件	10件	15件	20件
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	NPOとの協働の推進	担当課	関係課	
内容	これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
令和3年度取組実績	令和3年度から子育てにやさしいまち実現プロジェクトに取り組み、魅力発信から定住・移住促進を目的として、市民・事業者・NPO・大学等の多様な主体と協働し、分野横断的に7つの事業を実施した。また、山間地域における移動支援を行うため、地域と協働し、公共交通空白地有償運送を開始した。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	協働取組新規実施件数（延べ）			
目標	－	3件	4件	5件
実績	－	3件	4件	12件
評価	未達成	達成	達成	達成

取組項目③	民間企業との協働の推進	担当課	関係課	
内容	包括連携協定に基づき、これまでの協働による取組を継続しながら、さらに連携を深め、様々な分野での協働の取組を進めます。			
令和3年度取組実績	新たに、リコージャパン株式会社、株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び富国生命保険相互会社京都支社の3社と包括連携協定を締結し、宇治関連商品の店頭販売、路面性状調査の方法の改善の検討、SDGsに関連する取組として廃棄食材を活用したクレヨンについて、保育所等に配布を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
数値目標	協働取組新規実施件数（延べ）			
目標	－	20件	25件	30件
実績	15件	21件	26件	30件
評価	達成	達成	達成	達成

基本施策	4 多様な主体との協働とまちづくりの推進			
具体的な方策	3 公共施設等アセットマネジメントの推進			
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化等や、利用料金制導入、新たな公募施設の検討など指定管理者手法等の見直しも含めた適切な方法による施設の管理運営など、公共施設等アセットマネジメントを推進し、市民参画・協働によるまちづくりを進めます。			
総合評価	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	A（6／6）	A（8／9）	A（7／8）	A（9／9）
課題及び今後の方向性	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の適正化を図るとともに、指定管理者制度に関する指針を策定し、公募の実施や利用料金制度の導入を行った。今後も社会情勢の変化に伴う施設利用状況の変化や、老朽化による維持管理の課題を踏まえる中で、公共施設の機能や規模の見直しの他、公共施設が地域のまちづくりの拠点となるよう取組を行う必要がある。			

令和3年度				
取組項目①	指定管理手法等の見直し	担当課	政策戦略課	
内容	外部有識者会議を設置し意見を求めながら、利用料金制導入や新たな公募施設の検討など指定管理手法等の見直しを行います。			
令和3年度取組実績	指定管理手法の見直しを行うため、「指定管理者制度に関する指針」に基づき、令和3年度に指定管理期間が終了する施設において、公募による新たな指定管理者の募集選定を実施した。そのうち、サービス内容の工夫によって利用料の収入増が見込まれ、指定管理者のインセンティブにつながる施設においては、利用料金制の導入を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討・準備	実施	実施	実施
実績	検討・準備	実施	実施	実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目②	集会所の見直し	担当課	市民協働推進課	
内容	集会所は、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合、地域組織への移管など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
令和3年度取組実績	「宇治市地域コミュニティ再編計画」に基づき、地域による主体的な集会所運営等について、各集会所の管理団体へ説明及び意見交換を行った。 また、廃止した集会所3施設について、解体工事を行うとともに、地域自らが公立集会所の代替施設として地域のまちづくりの活動拠点となる民間集会所を新設するにあたり支援を行った。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備	実施	実施
実績	検討	準備・実施	準備・実施	準備・実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目③	ふれあいセンターの見直し	担当課	市民協働推進課	
内容	ふれあいセンターは、耐震性に課題もあるため、他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。			
令和3年度取組実績	「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」及び「市民協働によるこれからの公共施設に向けて」を取りまとめる中で、菟道ふれあいセンターの見直しについては、中宇治地域における多機能・複合施設を整備に合わせて、機能移転する方向性とした。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備・実施	実施	実施
実績	検討	準備・実施	実施	実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目④	学校規模等適正化の推進	担当課	学校改革推進課	
内容	小・中学校は、人口減少や少子化の状況を踏まえ、学校施設の縮小や統廃合、小中一貫校整備など今後の方向性を示し、学校規模・配置の適正化を進めます。			
令和3年度取組実績	西小倉地域における小中一貫校について、地域主体の協議会での検討内容を踏まえながら、開校場所を決定した。また、設計業務に着手するとともに、小中一貫校の施設整備及び跡地活用に関する事項について、整備検討委員会を立ち上げた。			
目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	検討・準備	実施
実績	検討	検討	検討・準備	準備・実施
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目⑤	公民館の見直し	担当課	生涯学習課
内容	宇治公民館は、他の施設との複合化や機能移転等により対応するとともに、他の公民館についても他の施設との複合化や統廃合など施設の今後の方向性を示し、見直しを進めます。		
令和3年度取組実績	「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」及び「市民協働によるこれからの公共施設に向けて」を取りまとめる中で、既存施設については、有効活用を図るため、更なる利用促進に向けて検討を行うとともに、中宇治地域においては、公共施設の将来像の先行事例として、複合・多機能型施設の整備を行う方向性とした。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	準備	実施	実施
実績	検討	検討	検討	検討・実施
評価	達成	未達成	未達成	達成

取組項目⑥	宇治市公共施設等総合管理計画の適正な進行管理	担当課	政策戦略課
内容	「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づき、更新・統廃合・長寿命化など個別施設の今後の方向性について検討を進めるなど、適正に進行管理を行います。		
令和3年度取組実績	公共施設のアセットマネジメントを推進するため「宇治市公共施設等総合管理計画」に基づく、長寿命化計画及び個別施設計画として「宇治市公共施設アセットマネジメント推進計画」を策定した。また、今後の公共施設の目指すべき方向性を示した「市民協働によるこれからの公共施設に向けて」を策定した。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標	検討	検討	検討	検討
実績	検討	検討	検討	検討
評価	達成	達成	達成	達成

取組項目⑦	自転車等駐車場の見直し	担当課	交通政策課
内容	自転車等駐車場の大規模改修・更新等の方針・手法の検討にあたっては、駐輪需要・稼働率のほか、少子高齢化の進展等を踏まえ、施設の規模の見直しも含めて検討を行う。		
令和3年度取組実績	「宇治市自転車等駐車場再整備実施方針」における各駅の方針に基づき、自転車等駐車場整備の方向性について検討を行い、JR六地蔵駅前自転車等駐車場及び近鉄小倉駅西側自転車等駐車場の再整備に向けて、測量及び設計を実施した。		

目標・評価年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施目標				
目標		準備	準備・実施	準備・実施
実績	－	準備・実施	準備・実施	準備・実施
評価	－	達成	達成	達成

＜取組達成項目＞

取組項目	自転車等駐車場の指定管理手法等の見直し	担当課	交通政策課
内容	自転車等駐車場において公募による指定管理者の選定 （令和2年度達成）		

取組項目	天ケ瀬墓地公園・斎場の指定管理手法等の見直し	担当課	環境企画課
内容	天ケ瀬墓地公園・斎場において公募により指定管理者を選定するとともに、利用料金制度の導入 （令和元年度達成）		